

自己資本の構成に関する開示事項
2018年9月末

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	813,233	804,114	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
2	うち、利益剰余金の額	695,609	679,957	
1c	うち、自己株式の額(Δ)	21,572	21,572	
26	うち、社外流出予定額(Δ)	6,532	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300	289	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	230,920	212,669	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	1,044,455	1,017,073	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,022	25,706	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,022	25,706	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	670	595	
12	適格引当金不足額	5,341	3,679	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	4,349	4,261	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65	96	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,133	11,764	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	42,804	41,891	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	92,387	87,995	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	952,067	929,078	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	357	362	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	357	362	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,646	1,608	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	41,514	40,645	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	43,161	42,254	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	-	-	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	952,067	929,078	

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	84	85
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	665	680
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	665	680
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(子)	749	765
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	42,263	41,411
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	42,263	41,411
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額((子)-(リ))(又)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又))(ル)	952,067	929,078
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,672,283	5,703,222
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.78%	16.29%
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.78%	16.29%
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.78%	16.29%
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	100,699	98,272
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,313	23,031
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	665	680
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,072	2,045
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,185	32,356
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

(注) 2012年6月にパーゼル銀行監督委員会より公表された、「パーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

【単体】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	759,254	751,892	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
2	うち、利益剰余金の額	641,630	627,735	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572	21,572	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,532	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300	289	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	227,038	211,135	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	986,593	963,318	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,195	25,873	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,195	25,873	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	671	668	
12	適格引当金不足額	8,051	6,328	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	3,629	3,683	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65	96	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,396	12,931	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	48,335	47,141	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	101,346	96,722	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	885,246	866,595	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	-	-	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,821	1,772	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	46,513	45,369	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	48,335	47,141	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((三)-(ホ))(ヘ)	-	-	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	885,246	866,595	

国際様式の 該当番号(注)	項目	当四半期末	前四半期末
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	245	248
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	245	248
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	245	248
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	46,758	45,617
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	46,758	45,617
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	885,246	866,595
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 の合計額(ヲ)	5,931,636	5,922,035
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.92%	14.63%
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.92%	14.63%
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.92%	14.63%
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,696	92,665
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248	17,248
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	245	248
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	845	820
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	33,986	33,912
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

(注) 2012年6月にバーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。